

工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和3年度足利市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			166,900	
	1 営業収益		154,310	
		1 給 水 収 益	154,310	工業用水道料金
	2 営業外益		12,589	
		1 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	9,255	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,773	長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益	560	雑収益
	3 特別利益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費			150,500	
	1 営業費用		132,887	
		1 送 水 及 び 配 水 費	77,486	送水及び配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 業 務 及 び 総 係 費	1,358	料金の調定、その他業務及び事業活動全般に関連する費用
		3 減 価 償 却 費	52,043	償却資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	2,000	固定資産の除却費
	2 営業外用		7,612	
		1 支 払 利 息	1	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	611	雑支出
	3 特別損失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			100	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		98	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	98	固定資産売却代金
	3 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			111,500	
	1 建 設 改 良 費		91,500	
		1 施 設 改 良 費	91,470	事業用施設の改良費
		2 営 業 設 備 費	30	業務用器具購入費
	2 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予備費

令和3年度足利市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,496
減価償却費	52,043
固定資産除却費	2,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,076
賞与引当金の増減額（△は減少）	85
長期前受金戻入額	△ 2,773
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	1
有価証券売却益	△ 1
未払金の増減額（△は減少）	5,167
小計	69,941
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,941

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 76,345
有形固定資産の売却による収入	98
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,245

資金増加額（又は減少額）	△ 6,304
資金期首残高	1,155,083
資金期末残高	1,148,779

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		2		6,604	4,174	10,778	2,182	12,960
前年度		2		6,472	5,535	12,007	2,137	14,144
比 較				132	△ 1,361	△ 1,229	45	△ 1,184

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	198		1,489	1,343	688		136	
	前年度	198		1,489	1,088	504		136	
	比 較				255	184			
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					200		120	
	前年度					2,000		120	
	比 較					△ 1,800			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		2		6,604	4,174	10,778	2,182	12,960
前年度		2		6,472	5,535	12,007	2,137	14,144
比 較				132	△ 1,361	△ 1,229	45	△ 1,184

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	198		1,489	1,343	688		136	
	前年度	198		1,489	1,088	504		136	
	比 較				255	184			
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					200		120	
	前年度					2,000		120	
	比 較					△ 1,800			

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度								
前年度								
比 較								

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	132	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分	132		
		3 その他の増減分			
手当等	△ 1,361	1 給与改定に伴う増減分	255	勤勉手当 255	
		2 その他の増減分	△ 1,616	退職給付費 △ 1,800 その他 184	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分			
		3 その他の増減分			
手当等		1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	206,000	335,500
	平均給与月額 (円)	227,006	371,060
	平 均 年 齢 (歳)	27	50
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	199,100	331,600
	平均給与月額 (円)	224,996	440,735
	平 均 年 齢 (歳)	26	49

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級	1	100.0
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和2年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級	1	100.0
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和3年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,588	
ロ 償 却 資 産	1,438,606		
減価償却累計額	<u>△939,649</u>	<u>498,957</u>	
有形固定資産合計			508,545
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
ロ ダ ム 使 用 権		<u>938,971</u>	
無形固定資産合計			<u>939,051</u>
固 定 資 産 合 計			1,447,596
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,148,779	
流 動 資 産 合 計			<u>1,148,779</u>
資 産 合 計			<u><u>2,596,375</u></u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>18,560</u>		
引 当 金 合 計		<u>18,560</u>	
固 定 負 債 合 計			18,560
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		15,181	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>944</u>		
引 当 金 合 計		<u>944</u>	
流 動 負 債 合 計			16,125
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		82,151	
(2) 長 期 前 受 金			
繰 延 収 益 合 計		<u>△52,026</u>	
			<u>30,125</u>
負 債 合 計			64,810

資本の部

6 資 本 金			
(1) 繰 入 資 本 金		687,107	
(2) 組 入 資 本 金		<u>777,811</u>	
資 本 金 合 計			<u>1,464,918</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		10,629	
(2) 利 益 剰 余 金		<u>1,056,018</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,066,647</u>
資 本 合 計			<u>2,531,565</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,596,375</u></u>

令和2年度足利市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営業収益			
	(1)給水収益	<u>140,282</u>	140,282	
2	営業費用			
	(1)送水及び配水費	76,640		
	(2)業務及び総係費	1,212		
	(3)減価償却費	52,259		
	(4)資産減耗費	<u>1,500</u>	<u>131,611</u>	
	営業利益			8,671
3	営業外収益			
	(1)他会計補助金	9,075		
	(2)長期前受金戻入	1,562		
	(3)雑収益	<u>3</u>	<u>10,640</u>	
	経常利益			19,311
	当年度純利益			19,311
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,311</u></u>

令和2年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,588	
ロ 償 却 資 産	1,364,360		
減価償却累計額	<u>△906,152</u>	<u>458,208</u>	
有形固定資産合計			467,796
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
ロ ダ ム 使 用 権		<u>957,517</u>	
無形固定資産合計			<u>957,597</u>
固 定 資 産 合 計			1,425,393
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,155,083	
流 動 資 産 合 計			<u>1,155,083</u>
資 産 合 計			<u><u>2,580,476</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>19,636</u>		
	引	当	金	合		<u>19,636</u>	
	固	定	負	債			19,636
4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		10,014	
(2)	引		当	金			
	イ	賞与引当金			<u>859</u>		
	引	当	金	合		<u>859</u>	
	流	動	負	債			10,873
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		82,151	
(2)	長	期	前	受			
	繰	延	収	益	<u>△49,253</u>		
	繰	延	収	益			<u>32,898</u>
	負	債	合	計			63,407

資本の部

6	資		本	金			
(1)	繰	入	資	本		687,107	
(2)	組	入	資	本		<u>777,811</u>	
	資	本	金	合			<u>1,464,918</u>
7	剰		余	金			
(1)	資	本	剰	余		10,629	
(2)	利	益	剰	余		<u>1,041,522</u>	
	剰	余	金	合			<u>1,052,151</u>
	資	本	合	計			<u>2,517,069</u>
	負	債	資	本	合		<u><u>2,580,476</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 個別法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 6年～15年

車両及び運搬具 4年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

貸倒実績がないので計上していない。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金859,000円を取り崩す。